



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 苅田 知英

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 半田 浩康

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	907,236	△3.8	29,510	△30.0	19,669	△39.0	15,232	△30.5
27年3月期第3四半期	943,558	4.2	42,174	—	32,222	—	21,929	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 11,800百万円 (△53.2%) 27年3月期第3四半期 25,191百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	42.04		37.03	
27年3月期第3四半期	60.48		60.47	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,036,125		618,513		20.2	
27年3月期	3,106,275		624,875		20.0	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 613,567百万円 27年3月期 619,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,232,000	△5.2	44,000	△38.3	30,000	△49.0	20,000	△40.9	55.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.9「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.9「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	371,055,259 株	27年3月期	371,055,259 株
② 期末自己株式数	8,692,746 株	27年3月期	8,674,328 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	362,372,841 株	27年3月期3Q	362,571,422 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,152,000	△5.7	35,000	△42.1	25,000	△49.9	16,000	△47.2	44.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 詳細は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

I. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成27年4月1日～平成27年12月31日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期業績予想	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
7. 対処すべき課題	P. 7
8. 事業等のリスク	P. 8
II. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 9
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 9
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 9
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 9
III. 四半期連結財務諸表	P.10
1. 四半期連結貸借対照表	P.10
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)	P.12
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	P.14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.14
【参考】 四半期財務諸表（中国電力個別）	P.15
(1) 四半期貸借対照表	P.15
(2) 四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)	P.17

I. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、**9,072** 億円と前年同期に比べ **363** 億円の減収となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費の増加はあったものの、燃料C I F 価格の低下による原料費の減少や経営全般の効率化に努めた結果、**8,777** 億円と前年同期に比べ **236** 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は **295** 億円と、前年同期に比べ **126** 億円の減少となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は **196** 億円となり、前年同期に比べ **125** 億円の減益となりました。

渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、関係会社の株式を売却したことに伴う特別利益を計上し、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では **152** 億円となり、前年同期に比べ **66** 億円の減少となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	9,072	9,435	△363	△ 3.8%
営 業 利 益	295	421	△126	△30.0%
経 常 利 益	196	322	△125	△39.0%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	152	219	△ 66	△30.5%

(参考)中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	8,484	8,873	△389	△ 4.4%
営 業 利 益	215	347	△132	△38.1%
経 常 利 益	163	283	△120	△42.4%
四 半 期 純 利 益	122	210	△ 87	△41.7%

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第3四半期の販売電力量は411.4億kWhと、前年同期に比べ2.0%の減少となりました。

電灯は、夏季の低気温による冷房需要の減少に加え、12月の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

(単位：億kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	119.5	122.2	△ 2.7	△ 2.2%
	電 力	15.2	15.7	△ 0.5	△ 3.1%
	計	134.7	137.9	△ 3.2	△ 2.3%
特定規模 需 要	業 務 用	77.3	79.5	△ 2.2	△ 2.7%
	産 業 用 (大口再掲)	199.4 (167.4)	202.2 (170.2)	△ 2.8 (△ 2.8)	△ 1.4% (△ 1.7%)
	計	276.7	281.7	△ 5.0	△ 1.8%
	合 計	411.4	419.6	△ 8.2	△ 2.0%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。

自社の火力発電は、補修量の増加や販売電力量の減などにより減少しました。

他社受電は、太陽光発電の増加や他社発電所の補修量の減少などにより増加しました。

(単位：億kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(105.6%) 25.0	(102.9%) 24.1	(2.7%) 0.9	3.5%
	火 力	267.4	286.7	△19.3	△ 6.7%
	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	75.1%
	計	292.4	310.8	△18.4	△ 5.9%
他 社 受 電		165.5	159.6	5.9	3.7%
融 通		△ 2.0	△ 3.1	1.1	△36.8%
揚 水 動 力		△ 5.1	△ 4.0	△ 1.1	27.5%
合 計		450.8	463.3	△12.5	△ 2.7%

(注) 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

(1号機は平成22年3月から運転を停止していましたが、平成27年4月末をもって廃止しました。)

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第3四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電 気 料 金 収 入	7,097	7,566	(△6.2%) △ 469	販売電力量の減少及び 燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の交付金の 増ほか	
		そ の 他	1,115	933	(19.5%) 182		
		小 計	8,212	8,499	(△3.4%) △ 286		
	そ の 他 の 事 業	1,780	1,864	△ 84			
	連 結 処 理	△ 920	△ 929	8			
	合 計	[8,484] 9,072	[8,873] 9,435	[△389] △ 363			
営 業 外 収 益		130	117	12			
経 常 収 益 合 計		9,203	9,553	△ 350			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	745	718	27	燃料 CIF 価格の低下による減 ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の納付金の 増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,881	2,740		△ 858
			他 社 購 入 ほ か	2,114	1,935		179
		小 計	3,995	4,675	△ 679		
	修 繕 費	707	576	130			
	減 価 償 却 費	701	720	△ 19			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	41	44	△ 2			
	そ の 他	1,814	1,424	389			
	小 計	8,004	8,158	(△1.9%) △ 154			
	そ の 他 の 事 業	1,682	1,777	△ 95			
	連 結 処 理	△ 910	△ 923	12			
合 計	8,777	9,013	(△2.6%) △ 236				
〔支払利息〕		[165]	[176]	[△11]			
営 業 外 費 用		229	217	11			
経 常 費 用 合 計		9,006	9,231	△ 224			
営 業 利 益		[215] 295	[347] 421	[△132] △ 126			
経 常 利 益		[163] 196	[283] 322	[△120] △ 125			
渴 水 準 備 金		△ 7	△ 3	△ 3			
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金		39	11	27			
特 別 利 益		62	—	62	関係会社株式売却益		
法 人 税 ほ か		75	94	△ 19			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益		[122] 152	[210] 219	[△87] △ 66			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第3四半期	8,212	346	291
	前年同期	8,499	432	285
	差 引	△ 286	△ 86	5
営業費用	当第3四半期	8,004	317	257
	前年同期	8,158	417	239
	差 引	△ 154	△ 100	17
営業利益	当第3四半期	208	28	34
	前年同期	340	14	46
	差 引	△ 132	13	△ 11

● 電気事業

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、8,212億円と前年同期に比べ286億円の減収となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費の増加はあったものの、燃料CIF価格の低下による原料費の減少や経営全般の効率化に努めた結果、8,004億円と前年同期に比べ154億円の減少となりました。

この結果、営業利益は208億円となり、前年同期に比べ132億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、LNG販売事業の売上が減少したことなどから、346億円と前年同期に比べ86億円の減収となりました。

営業費用は、燃料価格下落による仕入単価の低下などから、317億円と前年同期に比べ100億円の減少となりました。

この結果、営業利益は28億円となり、前年同期に比べ13億円の増益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が増加したことなどから、291億円と前年同期に比べ5億円の増収となりました。

営業費用は、委託費の増加などから、257億円と前年同期に比べ17億円の増加となりました。

この結果、営業利益は34億円となり、前年同期に比べ11億円の減益となりました。

5. 通期業績予想

平成 27 年 10 月 30 日公表時の見通しに比べ、売上高（営業収益）については、販売電力量の減等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

利益については、売上高（営業収益）の減収はあるものの、経営全般の効率化に努めていることに加え、販売電力量の減および燃料価格の低下等により原料費が減少することなどから、連結・個別ともに増益を見込んでいます。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想 (A)	第 2 四半期時 (10 月 30 日公表) (B)	増減額 (A-B)	【参考】 26 年度実績
売 上 高	[△ 5.2%] 12,320	12,460	(△1.1%) △140	12,996
営 業 利 益	[△38.3%] 440	280	(57.1%) 160	713
経 常 利 益	[△49.0%] 300	130	(130.8%) 170	587
親会社株主に帰属 する当期純利益	[△40.9%] 200	110	(81.8%) 90	338

(注)[]内は対前年増減率, ()内は対第 2 四半期時増減率

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想 (A)	第 2 四半期時 (10 月 30 日公表) (B)	増減額 (A-B)	【参考】 26 年度実績
売 上 高	[△ 5.7%] 11,520	11,660	(△1.2%) △140	12,218
営 業 利 益	[△42.1%] 350	200	(75.0%) 150	604
経 常 利 益	[△49.9%] 250	100	(150.0%) 150	498
当 期 純 利 益	[△47.2%] 160	80	(100.0%) 80	303

(注)[]内は対前年増減率, ()内は対第 2 四半期時増減率

● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	第 2 四半期時 (10 月 30 日公表)	【参考】 26 年度実績
販 売 電 力 量	568 億 kWh 程度	578 億 kWh 程度	578.7 億 kWh
為替レート(インターバンク)	121 円/\$ 程度	122 円/\$ 程度	110 円/\$
原 油 C I F 価 格	51 \$/b 程度	54 \$/b 程度	90.4 \$/b
原子力設備利用率	—	—	—

● 主要諸元の変動影響額

項 目	変動幅	今回予想
為替レート(インターバンク)	1 円/\$	23 億円
原 油 C I F 価 格	1 \$/b	28 億円
原子力設備利用率	1%	7 億円

6. 連結財政状態

資産は、短期投資等の流動資産が減少したことなどから、前年度末に比べ 701 億円減少し、3 兆 361 億円となりました。

負債は、有利子負債の減少などから、前年度末に比べ 637 億円減少し、2 兆 4,176 億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる増加はあったものの、配当金の支払いなどから、前年度末に比べ 63 億円減少し、6,185 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、20.2%となりました。

7. 対処すべき課題

当社は、中国電力グループとしての新たな「企業理念」を制定するとともに、2020年代を展望した「中国電力グループ経営ビジョン」を策定し、1月13日に公表しました。

これらは、平成28年4月から始まる電力の小売全面自由化に先立ち、当社グループ全体としての基本的な姿勢や、経営の方針等を示したものです。

当社グループは、これまで取り組んできた設備・人材・技術の基盤強化を引き続き着実に進めていくとともに、毀損した収支・財務の改善を進めることで、本ビジョンに掲げた「地域で選ばれ、地域をこえて成長する企業グループ」を目指していきます。

<h3 style="margin: 0;">企業理念</h3> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center; font-size: small;">キーコンセプト</p> <p style="text-align: center; font-size: x-small;">エ ネ ル ギ ア</p> <h2 style="text-align: center; margin: 0;">ENERGIA</h2> <p style="text-align: center; font-size: x-small;">— あなたとともに、地球とともに —</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center; font-size: small;">経営理念</p> <h3 style="margin: 0;">信頼。創造。成長。</h3> <p>お客様の信頼を喜びとします。 エネルギーを通じて豊かな未来を創造します。 地域とともに成長します。</p> </div>	<h3 style="margin: 0;">中国電力グループ経営ビジョン</h3> <p style="font-size: small;">【2020年代を展望した目指す企業グループ像】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%; background-color: #e0f0ff;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold; font-size: small;">地域で選ばれ、地域をこえて成長する企業グループ</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ➢ お客様満足度ナンバーワンのサービスをご提供します。 ➢ 国内トップレベルの電源競争力を実現します。 ➢ 低廉で高品質な送配電ネットワークサービスをお届けします。 ➢ 国内の他地域や海外における収益基盤を確立します。 ➢ 事業活動を通じて地域の課題解決と発展に貢献します。 <p style="font-size: small;">【利益・財務の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 震災前を上回る利益水準（連結経常利益 600 億円以上/年）を安定的に確保します。 ➢ 健全な事業運営に必要な財務基盤として、まずは震災前の水準（連結自己資本比率 25%程度）を確保します。 <p style="font-size: x-small;">※2020年代のできるだけ早い時期の実現を目指します。</p>
---	--

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりです。その他の部分については、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

平成27年6月、当社島根原子力発電所において、低レベル放射性廃棄物をドラム缶へ収納する際のモルタル充填作業に用いる流量計の校正記録の一部に不適切な取り扱いがあったことが判明しました。このため、外部の第三者を含めた組織体制を構築し、事実関係の調査・確認、原因の分析及び再発防止対策の検討を行い、平成27年9月、その結果を調査報告書として取りまとめました。

当社は、このような事案が発生したことを極めて重く受け止めており、同様の不正を起こさない、起こさせないとの決意のもと、再発防止対策を確実に実施し、その取り組み状況について公表するなど、皆さまから信頼いただけるよう、全力で取り組んでまいります。

8. 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 電気事業に係る制度の見直し

現在、政府において、エネルギー基本計画を踏まえた2030年のエネルギーミックスや温室効果ガス排出量の削減目標などの実現に向け具体的なエネルギー・環境政策の検討・策定が進められています。

また、小売全面自由化や法的分離の方式による送配電部門の一層の中立性確保措置などを規定した電気事業法が改正されるなど、電気事業体制の見直しが進められています。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

Ⅱ. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,674,535	2,719,047
電気事業固定資産	1,338,551	1,325,871
水力発電設備	124,934	122,142
汽力発電設備	188,714	190,561
原子力発電設備	75,307	74,531
送電設備	330,983	325,670
変電設備	143,541	146,166
配電設備	364,955	360,347
業務設備	82,672	79,879
休止設備	22,712	21,743
その他の電気事業固定資産	4,730	4,828
その他の固定資産	120,066	117,951
固定資産仮勘定	658,049	696,262
建設仮勘定及び除却仮勘定	639,963	681,629
原子力廃止関連仮勘定	18,086	14,632
核燃料	186,577	182,954
装荷核燃料及び加工中等核燃料	186,577	182,954
投資その他の資産	371,290	396,007
長期投資	93,409	104,308
使用済燃料再処理等積立金	50,225	47,216
退職給付に係る資産	48,915	48,788
繰延税金資産	59,012	57,360
その他	119,904	138,513
貸倒引当金（貸方）	△177	△179
流動資産	431,740	317,078
現金及び預金	138,864	104,902
受取手形及び売掛金	97,319	97,009
たな卸資産	70,651	61,884
繰延税金資産	11,248	11,349
その他	114,264	42,413
貸倒引当金（貸方）	△607	△480
合計	3,106,275	3,036,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,906,979	1,878,123
社債	899,991	839,993
長期借入金	777,371	814,084
使用済燃料再処理等引当金	62,759	56,515
使用済燃料再処理等準備引当金	7,463	7,686
退職給付に係る負債	67,039	67,159
資産除去債務	73,972	75,041
その他	18,381	17,642
流動負債	500,494	462,398
1年以内に期限到来の固定負債	216,156	205,512
短期借入金	69,155	72,835
支払手形及び買掛金	61,005	49,284
未払税金	21,964	15,634
その他	132,213	119,131
特別法上の引当金	73,926	77,090
濁水準備引当金	934	180
原子力発電工事償却準備引当金	72,991	76,909
負債合計	2,481,400	2,417,611
株主資本	572,729	569,817
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,270	17,275
利益剰余金	384,864	381,978
自己株式	△14,932	△14,963
その他の包括利益累計額	47,158	43,749
その他有価証券評価差額金	29,382	29,607
繰延ヘッジ損益	△169	△211
為替換算調整勘定	174	△412
退職給付に係る調整累計額	17,771	14,766
非支配株主持分	4,987	4,945
純資産合計	624,875	618,513
合計	3,106,275	3,036,125

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	943,558	907,236
電気事業営業収益	848,859	820,055
その他事業営業収益	94,698	87,181
営業費用	901,384	877,726
電気事業営業費用	811,916	796,456
その他事業営業費用	89,467	81,269
営業利益	42,174	29,510
営業外収益	11,790	13,071
受取配当金	1,125	1,405
受取利息	953	871
持分法による投資利益	3,544	4,606
その他	6,168	6,187
営業外費用	21,741	22,912
支払利息	17,717	16,947
その他	4,024	5,964
四半期経常収益合計	955,349	920,308
四半期経常費用合計	923,126	900,639
経常利益	32,222	19,669
渇水準備金引当又は取崩し	△367	△754
渇水準備引当金取崩し(貸方)	△367	△754
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,175	3,918
原子力発電工事償却準備金引当	1,175	3,918
特別利益	—	6,286
関係会社株式売却益	—	6,286
税金等調整前四半期純利益	31,415	22,791
法人税、住民税及び事業税	9,417	6,777
法人税等調整額	△25	781
法人税等合計	9,392	7,558
四半期純利益	22,023	15,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,929	15,232

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	22,023	15,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,625	639
繰延ヘッジ損益	△79	△41
為替換算調整勘定	△22	△584
退職給付に係る調整額	△4,249	△3,071
持分法適用会社に対する持分相当額	1,895	△375
その他の包括利益合計	3,168	△3,433
四半期包括利益	25,191	11,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,088	11,824
非支配株主に係る四半期包括利益	102	△24

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表(中国電力個別)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,491,339	2,528,775
電気事業固定資産	1,375,990	1,366,573
水力発電設備	126,353	123,333
汽力発電設備	190,265	192,168
原子力発電設備	76,323	75,595
内燃力発電設備	2,083	2,256
新エネルギー等発電設備	2,277	2,182
送電設備	334,831	330,640
変電設備	149,142	150,102
配電設備	387,985	387,349
業務設備	84,016	81,198
休止設備	22,712	21,743
附帯事業固定資産	190	163
事業外固定資産	4,461	4,251
固定資産仮勘定	658,752	695,257
建設仮勘定	639,510	677,985
除却仮勘定	1,156	2,638
原子力廃止関連仮勘定	18,086	14,632
核燃料	186,577	182,954
装荷核燃料	7,034	7,034
加工中等核燃料	179,542	175,919
投資その他の資産	265,367	279,575
長期投資	82,891	92,671
関係会社長期投資	40,163	40,056
使用済燃料再処理等積立金	50,225	47,216
長期前払費用	15,064	17,991
前払年金費用	23,711	28,323
繰延税金資産	53,347	53,357
貸倒引当金(貸方)	△36	△41
流動資産	376,907	261,955
現金及び預金	126,247	96,036
売掛金	78,889	82,336
諸未収入金	8,861	2,758
短期投資	83,000	10,000
貯蔵品	54,937	43,950
前払金	5	5
前払費用	1,565	8,121
関係会社短期債権	10,569	6,003
繰延税金資産	8,682	8,699
雑流動資産	4,568	4,395
貸倒引当金(貸方)	△419	△352
合計	2,868,246	2,790,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,867,946	1,834,946
社債	899,991	839,993
長期借入金	751,386	783,036
長期未払債務	7,411	7,363
関係会社長期債務	5,640	5,460
退職給付引当金	55,813	56,662
使用済燃料再処理等引当金	62,759	56,515
使用済燃料再処理等準備引当金	7,463	7,686
資産除去債務	73,725	74,811
雑固定負債	3,754	3,416
流動負債	477,648	436,038
1年以内に期限到来の固定負債	208,772	203,186
短期借入金	66,035	67,035
買掛金	46,793	41,414
未払金	19,260	11,590
未払費用	46,876	41,946
未払税金	18,979	12,293
預り金	828	2,775
関係会社短期債務	53,195	31,635
諸前受金	16,087	22,418
雑流動負債	819	1,741
特別法上の引当金	73,926	77,090
濁水準備引当金	934	180
原子力発電工事償却準備引当金	72,991	76,909
負債合計	2,419,520	2,348,075
株主資本	431,817	425,923
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,728	16,728
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	51	51
利益剰余金	244,078	238,211
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	197,696	191,829
海外投資等損失準備金	15	15
特定災害防止準備金	56	56
別途積立金	152,000	156,000
繰越利益剰余金	45,625	35,757
自己株式	△14,517	△14,543
評価・換算差額等	16,908	16,732
その他有価証券評価差額金	17,077	16,944
繰延ヘッジ損益	△169	△211
純資産合計	448,725	442,656
合計	2,868,246	2,790,731

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。
 なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	887,383	848,412
電気事業営業収益	849,990	821,298
電灯料	277,742	262,550
電力料	478,911	447,189
地帯間販売電力料	8,070	4,126
他社販売電力料	30,310	28,411
託送収益	3,672	4,373
事業者間精算収益	1,609	2,385
再エネ特措法交付金	43,260	66,029
電気事業雑収益	6,413	6,232
附帯事業営業収益	37,392	27,114
LNG供給事業営業収益	34,129	24,885
石炭販売事業営業収益	2,129	2,228
蒸気供給事業営業収益	1,133	—
営業費用	852,617	826,896
電気事業営業費用	815,898	800,492
水力発電費	14,578	15,027
汽力発電費	332,647	256,181
原子力発電費	29,794	31,816
内燃力発電費	2,722	1,983
新エネルギー等発電費	124	135
地帯間購入電力料	1,016	1,083
他社購入電力料	192,501	210,348
送電費	35,713	36,886
変電費	19,714	19,498
配電費	68,818	73,439
販売費	24,278	24,964
休止設備費	2,436	2,584
一般管理費	42,323	48,347
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	3,453
再エネ特措法納付金	24,831	51,299
電源開発促進税	16,620	16,425
事業税	8,437	7,667
電力費振替勘定(貸方)	△661	△653
附帯事業営業費用	36,718	26,404
LNG供給事業営業費用	33,576	24,224
石炭販売事業営業費用	2,090	2,180
蒸気供給事業営業費用	1,052	—
営業利益	34,765	21,515

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業外収益	14,787	15,578
財務収益	9,011	9,252
受取配当金	8,061	8,413
受取利息	949	839
事業外収益	5,776	6,325
固定資産売却益	292	202
雑収益	5,484	6,122
営業外費用	21,168	20,731
財務費用	17,875	16,636
支払利息	17,656	16,530
社債発行費	218	105
事業外費用	3,292	4,095
固定資産売却損	150	28
雑損失	3,142	4,066
四半期経常収益合計	902,171	863,990
四半期経常費用合計	873,785	847,628
経常利益	28,385	16,362
渴水準備金引当又は取崩し	△367	△754
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△367	△754
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,175	3,918
原子力発電工事償却準備金引当	1,175	3,918
特別利益	—	2,743
関係会社株式売却益	—	2,743
税引前四半期純利益	27,578	15,941
法人税及び住民税	6,523	3,675
法人税等合計	6,523	3,675
四半期純利益	21,054	12,265

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。
 なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。